



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場会社名 大和ハウス工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1925 URL <https://www.daiwahouse.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芳井 敬一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 IR室長 (氏名) 山田 裕次 (TEL) 06-6225-7804  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,261,329	10.7	154,639	△3.6	153,024	△5.3	105,994	△1.5
2022年3月期第2四半期	2,042,182	3.9	160,361	2.8	161,670	7.4	107,582	17.8

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 171,383百万円( 26.6%) 2022年3月期第2四半期 135,358百万円( 43.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第2四半期	円 銭 161.54	円 銭 —
2022年3月期第2四半期	164.27	164.25

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,980,120	2,252,484	35.9
2022年3月期	5,521,662	2,111,385	36.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 2,144,392百万円 2022年3月期 2,020,157百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	55.00	—	71.00	126.00
2023年3月期	—	60.00			
2023年3月期(予想)			—	70.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期配当の内訳 普通配当 116円00銭  
記念配当 10円00銭(創業者 故 石橋信夫生誕100周年記念配当)

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,760,000	7.2	360,000	△6.1	347,000	△7.8	226,000	0.3	343.78

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 上記の連結業績予想には退職給付数理差異償却額を見込んでおりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	666,290,951株	2022年3月期	666,238,205株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	7,418,055株	2022年3月期	10,570,077株
------------	------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	656,146,644株	2022年3月期2Q	654,917,787株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。今後、実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定につきましては[添付資料]P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(連結補足説明資料の入手方法について)

当社は、2022年11月10日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催と同時にホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策と社会経済活動の両立に向けた正常化が進められ、緩やかな持ち直しの動きが継続いたしました。しかしながら、世界的なインフレや各国の金融引き締めに加え、ウクライナ情勢等による原材料及びエネルギー資源の価格上昇やサプライチェーンに与える影響等、依然として方向性が見えにくく、注視が必要な状況が継続しております。

国内の住宅市場における新設住宅着工戸数は、貸家及び分譲住宅は前年比プラスとなったものの持家が減少しており、全体でも前年比マイナスとなりました。一般建設市場では、建築着工床面積において、事務所の使途で減少したものの、他の使途では増加し、全体では前年比プラスとなりました。米国では、戸建住宅の潜在需要は引き続き高いものの、度重なる政策金利の引き上げによる住宅ローン金利の継続的な上昇等により、住宅販売件数は減少基調となりました。

このような事業環境の中で当社グループは、本年度より開始した5ヵ年計画「第7次中期経営計画」に基づき「収益モデルの進化」・「経営効率の向上」・「経営基盤の強化」の3つの経営方針を掲げ、持続的な成長モデルの実現に向け、海外事業のさらなる進展や、大型複合開発の推進、カーボンニュートラルの実現に向けた取組みなど各施策を実施してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2兆2,613億2千9百万円(前年同期比10.7%増)、営業利益は1,546億3千9百万円(前年同期比3.6%減)、経常利益は1,530億2千4百万円(前年同期比5.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,059億9千4百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は5兆9,801億2千万円となり、前連結会計年度末の5兆5,216億6千2百万円と比べ4,584億5千7百万円の増加となりました。その主な要因は、戸建住宅事業及びマンション事業における販売用不動産の仕入により棚卸資産が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は3兆7,276億3千5百万円となり、前連結会計年度末の3兆4,102億7千7百万円と比べ3,173億5千8百万円の増加となりました。その主な要因は、棚卸資産や投資用不動産の取得等のために、借入金や社債の発行、コマーシャル・ペーパーによる資金調達を行ったことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2兆2,524億8千4百万円となり、前連結会計年度末の2兆1,113億8千5百万円と比べ1,410億9千9百万円の増加となりました。その主な要因は、前連結会計年度に係る株主配当金465億5千6百万円の支払いを行ったものの、1,059億9千4百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことや、円安の影響等を受けたことにより為替換算調整が増加したことによるものです。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末におけるリース債務等を除く有利子負債は1兆8,178億3千7百万円となり、D/Eレシオは0.85倍となりました。なお、ハイブリッドファイナンスの資本性考慮後のD/Eレシオは0.75倍(※)となりました。

※. 2019年9月に発行した公募ハイブリッド社債(劣後特約付社債)1,500億円、及び2020年10月に調達したハイブリッドローン(劣後特約付ローン)1,000億円について、格付上の資本性50%を考慮して算出しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表いたしました2023年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期の業績を踏まえ、下記のとおり修正いたします。

2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	4,580,000	350,000	337,000	218,000	332.49
今回修正予想 (B)	4,760,000	360,000	347,000	226,000	343.78
増減額 (B - A)	180,000	10,000	10,000	8,000	—
増減率 (%)	3.9	2.9	3.0	3.7	—
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	4,439,536	383,256	376,246	225,272	343.82

(注) 上記の連結業績予想には退職給付数理差異償却額を見込んでおりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	337,632	310,506
受取手形・完成工事未収入金等	407,430	429,537
不動産事業貸付金	28,473	24,486
有価証券	7,568	7,800
未成工事支出金	48,516	52,862
販売用不動産	1,068,011	1,361,016
仕掛販売用不動産	407,869	513,458
造成用土地	3,288	2,426
商品及び製品	17,904	19,649
仕掛品	9,073	11,832
材料貯蔵品	7,746	7,888
その他	367,476	345,621
貸倒引当金	△18,195	△7,096
流動資産合計	2,692,794	3,079,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,302,750	1,360,338
減価償却累計額	△558,140	△571,884
建物及び構築物（純額）	744,610	788,454
土地	878,851	925,455
その他	530,331	522,133
減価償却累計額	△184,727	△196,275
その他（純額）	345,603	325,858
有形固定資産合計	1,969,066	2,039,768
無形固定資産		
のれん	93,895	91,982
その他	77,022	93,482
無形固定資産合計	170,917	185,465
投資その他の資産		
投資有価証券	228,794	229,855
敷金及び保証金	251,053	251,866
その他	210,741	194,912
貸倒引当金	△1,705	△1,738
投資その他の資産合計	688,884	674,896
固定資産合計	2,828,868	2,900,129
資産合計	5,521,662	5,980,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	355,936	325,471
短期借入金	151,421	302,214
1年内償還予定の社債	25,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	79,589	183,535
コマーシャル・ペーパー	-	49,000
未払法人税等	69,170	25,215
前受金	199,824	210,434
未成工事受入金	137,977	164,519
賞与引当金	56,759	57,286
完成工事補償引当金	7,680	7,881
資産除去債務	3,140	3,364
その他	358,091	312,121
流動負債合計	1,444,592	1,701,044
固定負債		
社債	408,000	409,000
長期借入金	758,496	811,187
長期預り敷金保証金	296,500	298,888
退職給付に係る負債	193,753	194,884
資産除去債務	55,904	56,559
その他	253,028	256,070
固定負債合計	1,965,684	2,026,590
負債合計	3,410,277	3,727,635
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	161,699	161,845
資本剰余金	301,982	303,919
利益剰余金	1,486,900	1,546,333
自己株式	△29,081	△20,322
株主資本合計	1,921,500	1,991,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,017	59,705
繰延ヘッジ損益	△860	△965
土地再評価差額金	10,642	10,653
為替換算調整勘定	24,857	83,222
その他の包括利益累計額合計	98,657	152,615
非支配株主持分	91,227	108,092
純資産合計	2,111,385	2,252,484
負債純資産合計	5,521,662	5,980,120

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,042,182	2,261,329
売上原価	1,637,489	1,843,231
売上総利益	404,692	418,097
販売費及び一般管理費	244,331	263,458
営業利益	160,361	154,639
営業外収益		
受取利息	1,489	1,182
受取配当金	2,300	2,711
持分法による投資利益	2,249	1,142
雑収入	7,286	7,246
営業外収益合計	13,326	12,282
営業外費用		
支払利息	6,027	8,310
貸倒引当金繰入額	433	773
雑支出	5,556	4,812
営業外費用合計	12,017	13,897
経常利益	161,670	153,024
特別利益		
固定資産売却益	1,884	3,448
投資有価証券売却益	1,087	320
関係会社出資金売却益	-	3,464
持分変動利益	-	476
段階取得に係る差益	3,907	-
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	262	-
特別利益合計	7,142	7,710
特別損失		
固定資産売却損	111	37
固定資産除却損	395	714
減損損失	858	1,716
投資有価証券売却損	-	67
投資有価証券評価損	2	-
関係会社出資金売却損	593	191
新型コロナウイルス感染症による損失	1,150	-
セカンドキャリア支援に基づく退職特別加算金	2,160	-
その他	0	0
特別損失合計	5,273	2,727
税金等調整前四半期純利益	163,539	158,007
法人税、住民税及び事業税	55,274	33,063
法人税等調整額	△610	16,196
法人税等合計	54,664	49,260
四半期純利益	108,875	108,746
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,292	2,752
親会社株主に帰属する四半期純利益	107,582	105,994



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	108,875	108,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,246	△4,305
繰延ヘッジ損益	△7	△104
土地再評価差額金	15	6
為替換算調整勘定	19,244	71,178
持分法適用会社に対する持分相当額	984	△4,138
その他の包括利益合計	26,483	62,636
四半期包括利益	135,358	171,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,875	159,948
非支配株主に係る四半期包括利益	3,483	11,435

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、市場価格のない株式等として取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とすることに変更しております。